

久喜市で
3人陽性

4月14日現在

緊急事態宣言出される！

〈日本共産党の立場〉

現時点で、政府が感染の爆発的拡大を抑えるため、外出自粛の要請を強めるなどの措置を取ることは、当然です。しかし、いくつかの問題点もあります。

最大の問題は、補償拒否の姿勢

「緊急事態宣言」を発令する以上、政府の責任で補償措置を行うことが急務です。しかし、安倍首相は「自粛要請による影響は間接的な影響もあり、甚大な影響になる。全体に対する損失補償は困難」としています。しかし共産党が「自粛と補償はセット」だと求めてきたことは、今や党派を超えた声になっています。

条件付き現金給付案は対象が狭く不公平

緊急経済対策として行われる個人、中小企業に対する現金給付も条件付きの線引きが行われることによって対象が極めて狭くなり、多くの個人と、事業者が切り捨てられることとなります。日本共産党は全ての国民に10万円の迅速な給付を求めています。

医療崩壊抑止の取り組み

PCR検査は「帰国者・接触者相談センター」を通さないと受けられません。ここに問題があることは、多くの専門家が指摘しています。医師が必要と判断すれば、すぐに検査ができる仕組みに改める必要があります。

消費税5%への決断こそ最大の経済政策

いま日本経済は消費税10%によって、深刻な消費不況に落ち込んでいますが、経済対策の中には一言も触れていません。日本経済を立て直すには、一時的ではない経済対策として消費税5%への減税を行うべきです。自民党の中には5%だけではなく、廃止を求める声も若手議員から上がっています。

4月8日、特措法を根拠とした初めての緊急事態宣言が出されました。これにより対象区域の各知事は、外出自粛要請や施設の使用停止など私権の制限を伴う措置が可能となりました。

- ★対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡
- ★期間は大型連休が終わる5月6日までとする。
- ★解除、延長は一定期間経過後、専門家の評価をもとに判断する。
- ★都市封鎖は行わず、経済社会機能は可能な限り維持する。
- ★国民の行動を変え、人と人との接触機会の7〜8割削減を目指す。



4月7日、議員団は新型コロナウイルス対策に伴う久喜市の取り組みについて、梅田市長に2回目17項目の申し入れを行いました。

◇同日の夕方には、緊急事態宣言が出されるという緊迫した中での申し入れとなりました。

市長からは「緊急事態宣言」に触れ、大変な事態でこれ以上の感染拡大がないよう、市民の皆さんにも引き続きのご協力をいただくことになる。よろしくお願いしたい」と、要望いただいた内容については担当課とも協議し、検討していきたいとのコメントがありました。

＜感染拡大の防止、医療対応について＞

◆市民や事業者からの相談をワンストップで受ける「新型コロナウイルス総合相談窓口」を設けること。

◆市は医療関係者と協議し、感染症対策のPCR検査に特化した検査体制を確立すること。発熱外来を設置すること。など



コロナ
対策

自粛推進は、補償があってこそ実行可能に！

2月議会「意見書」について

内閣総理大臣主催「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書

◆日本共産党久喜市議団は、表示タイムルの意見書を議会に提出しました。森友・加計学園以来、「政治は誰のためにあるのか」「政治の主人公は誰なのか」ということが問われ続けてきました。

それがまたもや国会で公になったのが「桜を見る会」での「政治の私物化」でした。総理の地元後援会の行事に国民の税金が使われていたのではないかと。公の行事にチェックもなく社会的勢力が参加（招待）していたのではないかと。地方議会としても軽視できない大きな問題です。

◆こうした国民的疑問をうけての意見書でしたが、残念ながら、「新生久喜」「公明党久喜市議団」の反対で可決に至りませんでした。

◆他に「市民の政治を進める会」から「気候危機を止めるために、地球温暖化対策のいっそうの推進を求める意見書」が提出されました。本文では「地球温暖化」がこのまま進行すれば人類の生存をおびやかす問題が発生する、と警告し「温室効果ガス削減目標のいっそうの上積みと促進を図る対策の促進を図る」としています。

意見書は、党議員団を含め、14名の賛成で可決しました。

後期高齢者医療保険税 値上げに反対！

後期高齢者医療特別会計予算に反対！

令和2年度の後期高齢者医療は2年ごとの保険料の改正の年になりました。これまで日本共産党は「75歳以上の方だけで構成される医療制度は医療費の増加が天井知らずに負担増となる」と指摘し改正を要求してきました。

問題とされた部分は特例軽減として導入時に作られました。

今回の改正では、所得割が0.1ポイント引き上げで7.96%となり、賦課限度額も2万円の引き上げで64万円となります。久喜市では166人の被保険者の方が負担増になります。

特例軽減も段階的に廃止となり、かなりの負担増になります。例えば年金収入80万円の単身世帯の方は4,160円もの負担増です。今回の保険料改定で久喜市の一人あたりの平均保険料額は、平成30年度実績の70,748円から、73,001円へ2,253円の増額になることが分かりました。高齢者の命と健康を脅かす改悪をしてはいけません。



マスク
と
手洗い



あなたに関係ある国保が変わる

賦課限度額が上がり負担増も！

2月議会では、国民健康保険の条例改正があり、賦課限度額の引き上げになりました。平成30年度の県単位化（広域化）から昨年度は8万円、今年度も8万円、合計16万円もの引き上げです。確かに久喜市は、県基準額までの金額ではありません。しかし、これまでの久喜市は、一般会計から国保会計への「法定外繰り入れ」を実施し、剰余金が出れば基金に積み立てをし、保険税の引き上げや、賦課限度額の引き上げを抑えてきました。ところが、県単位化された途端に、一般会計からの繰り入れをなくし、限度額はいきなり16万円の増税です。

高齢者が大切に
される政治を作ろう



今回の影響額は2443万円です。45歳夫婦、子ども2人の4人家族の場合、所得747万円で93万円の保険税となり、所得に占める割合は13%にもなります。「赤字がでるから税を引き上げる」との理由は筋違いです。これまで負担していた公費を削減する政策こそ見直し、支払い限度を超えた税負担にならないための健全な財政運営が必要です。

「法定外繰り入れ」について
国民健康保険制度は、協会けんぽなどとは違い、事業者負担（事業者2分の1、本人2分の1）がありません。ですから、公費負担は必要なものとして発足時から行ってきました。しかし、国は1984年、国保法の改悪で、医療費分の45%負担を38.5%に引き下げ、さらに事務費の国庫負担廃止なども行い、国保全体に占める割合は、今では約27パーセントになっています。その不足分を各自治体は法定外繰り入れとして、一般会計から繰り入れ、国保財政を支えてきました。久喜市は、それを0円にしてみました。日本共産党は繰り入れを増やし、被保険者負担を減らすべきと要求しています。

アセットマネジメント推進で 市民の暮らしにどんな影響が？



市は、2020年度中に、公共施設の個別計画を策定するとし、これまで「個別施設計画検討委員会」の設置、2月議会では「久喜市アセットマネジメント基金条例」の議案が提出されました。

そもそも、久喜市の公共施設等総合管理計画は、久喜市自らが必要に迫られ策定したというより、国の骨太の方針で進められて来ました。計画立案の根拠とする、人口減少の数値は、あまりにも実態とかけはなれたもので、その数値は多くの自治体が消滅の危機にあるというものでした。

久喜市は合併して10年目迎えましたが、合併時「良いものは残す」として進めた合併です。各地区にある保健センター統合が既に具体化されていますが、地域の健康づくりの拠点です。各地域からは「なんでもなくすのか」との声が出ています。

みんながいま
使ってる所は
無くすのは
反対だねー。
どう思う？



◇一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取り組みを進めるとしますが、重要なのは、これらの統廃合が「市民合意」の基にすすめられるかどうかです。総論先にありきで「統廃合」を進めれば、市民の声を切り捨てることにつながりかねません。基金条例の質疑で「基金を使用する施設、範囲は」との間に明確な答弁は示せず、その時の判断というものでした。「財政調整基金」と変わらないと言えます。

アセットマネジメント？

◆市は、「公共施設の将来の費用負担を推計し統廃合などで、財政支出の削減を図る取り組み」と説明しています。

施設の削減は、住民サービスの低下、マイナスしかありません。

◇基金に積み立てる財源は「公共用地の売却」との答弁もありました。現在活用されていない土地など「公園」にと要望しても「売却」対象になりかねません。「公共施設を統廃合し縮小する」と言いながら、久喜駅周辺の開発、圏央道にかかわるスマートインター設置推進には積極的な姿勢が見られます。圏央道の側道整備では、概算60億円との話も出ています。